



TITLE:

1950年代における桑原正雄の
「郷土教育」構想－資本主義認識
のための社会科の可能性－(
Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

須永, 哲思

CITATION:

須永, 哲思. 1950年代における桑原正雄の「郷土教育」構想－資本主義認識のための社会科の可能性－. 京都大学, 2019, 博士(教育学)

ISSUE DATE:

2019-03-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k21501>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により本文は2020-04-01に公開; 許諾条件により要約は2020-03-01に公開; 許諾条件により要旨は2019-04-01に公開

(続紙 1)

京都大学	博士（教育学）	氏名	須永 哲思
論文題目	1950 年代における桑原正雄の「郷土教育」構想 —資本主義認識のための社会科の可能性—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、主に 1950 年代を対象として、郷土教育全国連絡協議会（以下、郷土全協）の創設者である桑原正雄の「郷土教育」構想の特質を解明したものである。論文は全 6 章からなり、第 1 章・第 2 章では 1950 年代について論ずる前提として戦前・戦中・戦後初期の郷土教育にかかわる教則・学習指導要領上の規定や実践構想について論じ、第 3 章以降では、郷土全協が成立した 1953 年から、同会が民間教育研究団体連絡会を脱退した 1963 年までを対象として、桑原正雄が歴史教育者協議会や日本作文の会と密接な連関を持ちながら副教材や小学校社会科教科書を作成した過程を時系列的に追っている。</p> <p>第 1 章では 1930 年代に人文地理学者小田内通敏の率いた郷土教育連盟の動向とこれに対する批判に着目し、マルクス主義者や生活綴方運動関係者が資本の働きにより郷土が破壊されつつある現実こそ重要という論を提起する一方、田中啓爾・尾崎帛四郎・佐藤保太郎など地理学者が地誌学を重んずる立場から影響力を強め、国民学校における「郷土ノ観察」の導入に関わったことを明らかにした。</p> <p>第 2 章では敗戦にともなって修身・国史・地理の授業が停止された状況で郷土教育が新設の社会科の内容を充填できる数少ない材料として歓迎されたことを指摘した上で、尾崎帛四郎が戦中に引き続いて戦後の社会科学学習指導要領作成に携わることにより、目的論の次元では「皇国精神涵養」から「郷土愛」の育成という転換がなされたものの、地域社会を静態的に捉えた「郷土」が同心円的に拡大して国家さらに世界にいたるという認識枠組みそれ自体は継続したと論じている。</p> <p>第 3 章では、レッドパージにより小学校教育の現場を追われた桑原正雄が 1951 年に武蔵野児童文化研究会を立ち上げ、フィールドワークを通じて地理学・考古学・歴史学を融合しながら地域認識を深めるワークブックを作成した過程を跡づけている。さらに生活綴方復興ブームの中で歴史教育と生活綴方の接点として郷土教育を位置づける構想が次第に明確化し、1953 年の郷土全協創設にいたったと論じる。桑原の論は、他地域との比較において地域の一般性・特殊性を抽象化・客観化して捉えることを重視する点で問題解決学習と異なりながらも、科学的知識の習得だけでなく感情表現の次元を認識の本質的要素として捉えていた点では当時の一般的な系統学習の主張とも異質な要素を備えていたと解釈している。</p> <p>第 4 章では、尾崎帛四郎らの地誌的地理学に対して鋭い批判を提起した入江敏夫・関根鎮彦・飯塚浩二ら人文地理学者との協同関係の中で、桑原正雄が資本の働きを媒介とした社会的経済的関係に着目した郷土教育構想を抱き、郷土全協の大会において東京都足立区のスラムにおけるフィールドワークをおこなった事実に着目している。その上で、入江らの作成した副教材と桑原の作成した副教材のスラムにかかわる記述を比較し、入江らの論が労働者と資本家の二分法のもとで労働者の連帯の必要という一般的な資本主義批判の風潮を反映していたのに対して、桑原の場合、資本の働きが労働者も資本家もともに競争に追い立て、客体化していく事実を、重層的な利害対立に着目しながら浮き上がらせた点に特徴があると論じている。</p> <p>第 5 章では、桑原正雄が、歴史教育者協議会を代表する高橋碩一らと協力しながら作成した 1955 年度小学校社会科教科書『あかるい社会』（中教出版）を分析している。</p>			

一般的な教科書における「郷土」が既存の共同体の維持・再生産を目指す相互依存的な地域社会像であったのに対して、この教科書における「郷土」とは、「ぼくの家」の生活実感を起点としながら身近な生活の中における商品性・商品化への着眼を可能にするための動態的な空間であり、子ども自身が書いた作文集を利用することにより生活綴方と歴史教育と郷土教育の接点を形作っていたことを論証し、この教科書が戦後新設された社会科の可能性を示すものとなったことを浮き彫りにしている。

第6章では『あかるい社会』に結実した協力関係が1950年代後半から60年代にかけて破綻していった過程を検証している。1958年に改訂された学習指導要領に法的拘束力が与えられることにより、歴史教育者協議会や日本作文の会を含めて民間教育運動関係団体が教科主義的な志向を強めたのに対して、桑原正雄は総合的教科としての社会科の枠の中でこそ資本の働きをリアルに捉えることが可能という立場を維持したために孤立、機関誌『歴史地理教育』の歴史教育者協議会との共同編集は破綻し、『あかるい社会』は教科書検定通過の見込みがないために絶版とされた。そのことを確認した上で、桑原正雄はその後も独創的な社会科副教材を刊行し続けるものの、その影響力はおのずから限定されたものとなったと論じている。

以上のような叙述を通じて、戦前以来の郷土教育運動の歴史と、1950年代における民間教育運動との関係性の中で郷土全協の活動と桑原の「郷土教育」構想の歴史的な意義を明確化している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、1950年代における郷土教育全国連絡協議会（以下、郷土全協）の活動をその指導者たる桑原正雄の「郷土教育」構想に即して丹念に跡づけた労作である。1960年代以降、郷土全協が民間教育運動で周縁的な位置に置かれたこともあって、桑原は長く忘却された存在であった。本論文ではご遺族から託されたものを含めて一次資料を丹念に収集し、以下の4点において教育史上における意義を明確化した。

第一に戦前と戦後の両方を射程に収めながら郷土教育をめぐる多様な潮流を整理し、その中に桑原の存在を的確に位置づけたことである。すなわち、①田中啓爾・尾崎帛四郎・佐藤保太郎など地誌的地理学を重んじる人びとが国民学校制度下における「郷土ノ観察」から戦後初期社会科の一環としての「郷土」教育を領導した一方、②戦前では小田内通敏、戦後では入江敏夫・関根鎮彦・飯塚浩二ら人文地理学者が①の系譜を批判して「人間のでてくる地理」の必要性を説いたこと、③桑原が②の系譜の学者たちと協同しながらも、資本主義社会への認識を「子どもの問題」として考えることを重視する点では戦前のマルクス主義者による郷土教育批判や生活綴方運動における「調べる綴方」を継承する側面があったことを解明している。戦前と戦後を一貫した視座から郷土教育を論じたのは本論の大きな功績である。

第二に、問題解決学習と系統学習という教育実践史的観点からも重要なテーマにかかわって、桑原という人物に独自の立ち位置を示したことである。桑原は個別具体的な地域の現実に発しながらも、他地域との連関において一般性と特殊性を解明することを重視する点では系統学習寄りの立場であった。他方で、チンドン屋という子どもたちに身近な素材を用いて不景気という事象に迫るなど、「本質的な問題をふくんだ具体的な教材」により子どもたちが知識を主体化するプロセスも重視していた。桑原にとって「系統」とは既存の学問体系から割り出さるべきものではなく、身近な生活現実における商品化を認識するための枠組みであり、教科主義とは対立しながら総合的教科としての社会科を発展させようとする側面を備えていた。こうした知見は、系統学習を教科主義、問題解決学習を生活主義と結びつけて考えがちであった従来の研究動向への問題提起としての意味を担っている。

第三に、桑原における資本主義認識の先駆性を解明したことである。桑原において資本主義とは、資本家の間にも大・中・小資本の競合的な関係、労働者の間にも正規と非正規の格差を生み出しながら、資本の働きの人びとを際限ない競争へと追い立て、客体化していく社会の仕組みであった。1950年代には資本家と労働者の二項的な階級対立にすべてを還元する資本主義認識が一般的だったのに対して、桑原の論はこれに明確に対立しながら1970年代以降の物象化論的な資本主義認識を先取りするところがあった。本論文では、こうした先駆的認識が単に読書経験や政治運動への関与からもたらされたものでなく、教師としての立ち位置で会社重役の子どもも、サラリーマンや警官の子どももいる教室でそれぞれの「親たちの切実な願い」を尊重しながら授業をする関係性を重視する地点から導かれた見解であり、桑原が「地域」や「コミュニティ」ではなく古くさく見える「郷土」という言葉をあえて用いたのも親との関係を重視したためと解釈できることを明らかにした。

第四に、桑原の構想が1955年度版小学校社会科教科書『あかるい社会』として結実することで同時代の教育現場に小さからぬ影響を与えたことを指摘すると同時に、1950年代後半には文部省も民間教育運動の主流派も共に教科の枠組みを重視する傾向が強まる中で、社会科にかかわる独創的実践を展開する余地が狭められた事実を解明した。社会科解体の経緯はこれまでも知られていたが、桑原の存在を参照点とすることにより、歴史的ダイナミズムを浮かびあがらせることに成功している。

以上のように、本論文は独創性に満ち、達成した学術成果は少なくない。ただし、審査の過程で以下のような問題点が指摘された。

第一に、桑原正雄の郷土教育構想で教師が子どもの親たちの知恵に学びながら教育内容を構築することを重視していたにもかかわらず、親たちが実際にどのような反応をしていたのか、資料上の限界もあって浮かびあがってこないこと。桑原が編纂に参加した教科書に対する教育現場の反応にかかわる記述も乏しく、総じて相互作用というよりも構想の次元に止まっている。第二に、地理教育の変革という筋道は明確であるものの、歴史教育をどのように変革しようとしていたかは、必ずしも明確ではないこと。第三に、今日において桑原の論を生かすためには 1950 年代の資本主義と今日のそれとの異同を踏まえる必要があるにもかかわらず、この点については論及していないこと。

これらは、オリジナリティあふれる研究成果に事後的に見いだされた課題にほからず、いずれも本論文が達成した学術的価値を損なうものではないとするのが、審査委員の一致した意見であった。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、2019 年 2 月 18 日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第 14 条第 2 項に該当するものと判断し、公表に際しては、(期間未定) 当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 2019 年 4 月 1 日以降